

# J R 北海道の経営改善に関する 国土交通省の考え方公表に対するコメント

平成30年7月27日（金）16時00分配布

一昨年11月、J R 北海道が「単独では維持困難な線区」の公表を行って以来、今日まで、道と市町村は、強い危機感を持って、地域の将来を見据えた最適な交通体系のあり方について、真摯に議論を積み重ねてきました。

本日、石井国土交通大臣が公表されたJ R 北海道の経営改善に関する考え方については、貨物列車の走行や、青函トンネルの維持管理に伴うJ R 北海道の負担軽減など、これまで地域が求めてきた国の実効ある支援についての考え方が、一定程度反映されるとともに、本道における持続的な鉄道網の確立に資するものと受け止めております。

一方で、「関係者による支援・協力」に関しては、

- ・ 平成31年度及び平成32年度の「第1期集中改革期間」における地域の負担に関する法的根拠が明確でなく、地方自治体が国と同水準の支援を行うことを前提としていること。
- ・ 極めて厳しい財政状況にある道内自治体が負担可能な支援規模や、支援を行う上で不可欠である地方財政措置が明らかではないこと。
- ・ 検証の具体的な手法や内容が示されていないこと。

など、今後、地域としての支援に関し、道民の皆様の理解を得ていく上で、多くの整理すべき課題があると考えております。

道及び市長会、町村会としては、本日公表された国の考え方は、本道における持続的な鉄道網の確立とJ R 北海道の経営再生に向けた、地域の協力、支援のあり方に関する本格的な議論の出発点と考えており、今後、議会や関係者会議はもとより、地域の検討・協議の場においても、議論を深めてまいりたいと考えております。

国においては、今後、地域の実情や意見を踏まえるとともに、地域と十分に協議の上、制度の構築を行うよう求めます。

特に、道も含めた本道の自治体は財政状況が非常に厳しい上、財政の硬直性が高く財政規模が小さい市町村も多いことから、負担規模の軽減を図るとともに、地方財政措置を講じて頂くよう、強く求めます。

また、J R 北海道に対しては、引き続き、具体的な経営見直しについて早期に提示するよう求めながら、国やJ R 北海道と、持続的な鉄道網の確立に向けた議論を更に深めてまいります。

北海道知事	高橋はるみ
北海道市長会会長	菊谷秀吉
北海道町村会会長	棚野孝夫